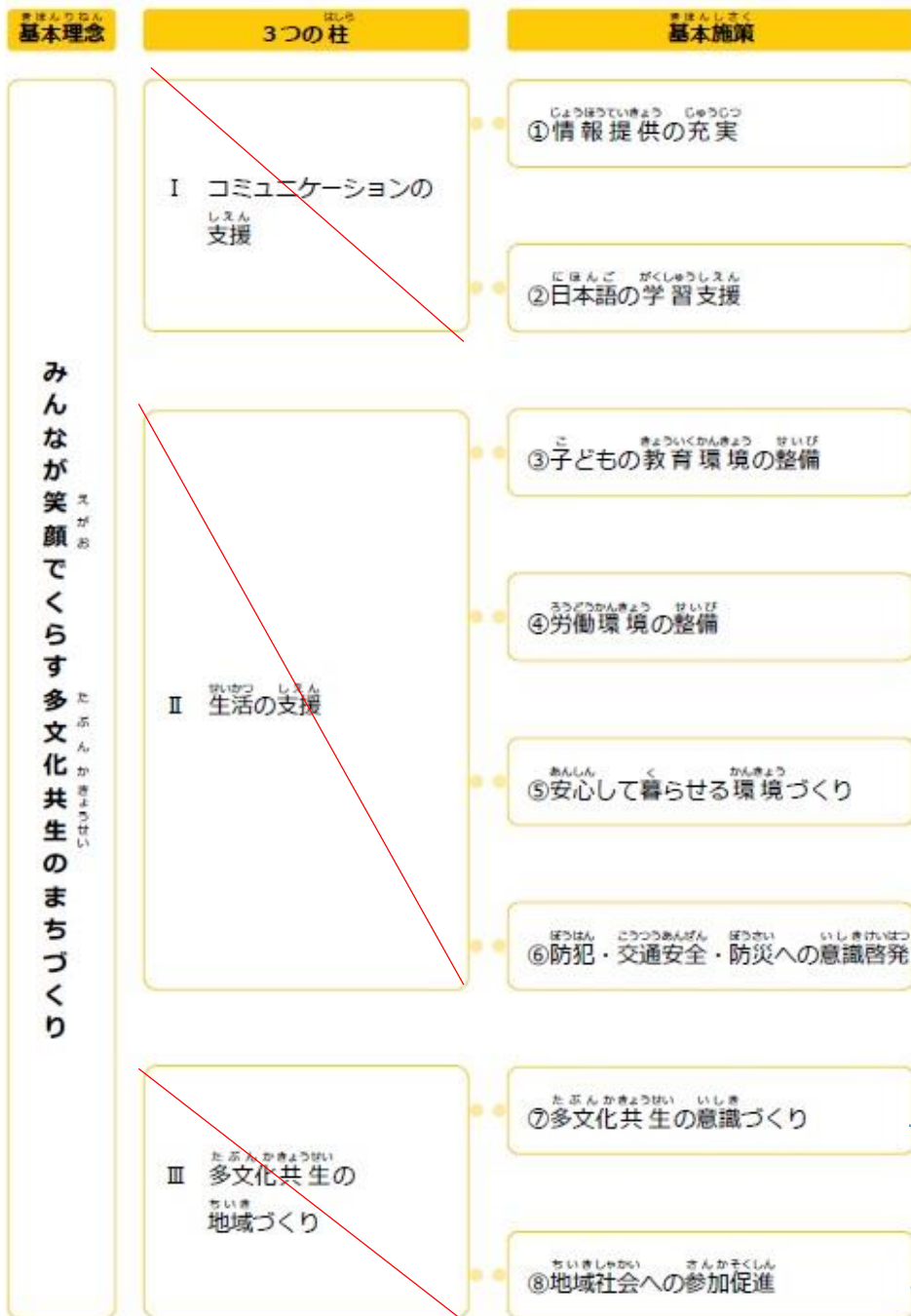


4 施策の体系



3つの柱の活用実績なし。

「基本施策」といっているが実質的に「方針」の位置にある。

⇒基本施策を5つに再分類し、それを「基本方針」とする。柱と基本施策が混ざったものとして基本方針となるイメージ。

1.日本語教育の推進

②日本語の学習支援

2.こどもの教育環境の整備

③こどもの教育環境の整備

3.労働環境の向上と安定

④労働環境の整備

4.安心安全な生活環境の整備

①情報提供の充実

⑤安心して暮らせる環境づくり

⑥防犯・交通安全・防災への意識啓発

5.共生の意識醸成と地域参加の促進

⑦多文化共生の意識づくり

⑧地域社会への参加促進

1.日本語支援と教育の充実

②日本語の学習支援

2.こどもの教育環境の整備

③こどもの教育環境の整備

3.労働環境の向上と安定

④労働環境の整備

4.安心安全な生活環境の整備

①情報提供の充実

⑤安心して暮らせる環境づくり

⑥防犯・交通安全・防災への意識啓発

5.共生の意識醸成と地域参加の促進

⑦多文化共生の意識づくり

⑧地域社会への参加促進

第3次プランは2021年3月策定。それからの社会情勢等の変化について

日本語教育に係る法整備の進展

「日本語教育の推進に関する法律」の制定により外国人の日本語教育の重要性が法的に位置づけられ、教育の質向上と支援体制の強化が図られました。

特定技能の運用拡大、育成就労制度の創設

特定技能2号の対象分野拡大等により、長期的な在留や家族の帯同、子どもの教育、生活支援ニーズが多様化。働く外国人の増加。

地域社会意識の変化

令和6年度実態調査（湖西市）にみられるように、日本人から外国人への親しみ増に対し、外国人から日本人に親しみ減という実態がみられる。

外国籍住民の増加、国籍の変化

外国籍住民が増加している（インドネシア国籍、ベトナム国籍の人口割合増）。

I C T 活用の浸透

ツールやA Iの進化により情報提供やコミュニケーションの可能性が広がった一方、日本人・外国人双方ともデジタルツールを使いこなせない人への配慮も必要。

要素を抽出して基本方針に振り分けてみる

1.日本語支援と教育の充実

②日本語の学習支援

日本語教育に係る法整備の進展

「日本語教育の推進に関する法律」の制定により外国人の日本語教育の重要性が法的に位置づけられ、教育の質向上と支援体制の強化が図られました。

教育の質向上

教育支援体制の強化

2.こどもの教育環境の整備

③こどもの教育環境の整備

特定技能の運用拡大、育成就労制度の創設

特定技能2号の対象分野拡大等により、長期的な在留や家族の帯同、子どもの教育、生活支援ニーズが多様化。働く外国人の増加。

働く外国人の増加

こどもの教育の必要性増

長期滞在の増加

3.労働環境の向上と安定

④労働環境の整備

外国籍住民の増加、国籍の変化

直近の湖西市の状況としてインドネシア国籍、ベトナム国籍の人口が増加。

多言語化のニーズ変化

地域社会意識の変化

令和6年度実態調査（湖西市）からみられるように、日本人から外国人への親しみ増、外国人から日本人への親しみ減という実態。

共生意識の乖離

ICT活用の浸透

ツールやAIの進化により情報提供やコミュニケーションの可能性が広がっている。一方で情報を届けたいターゲットによってツールを適切に選択する必要がある。

情報提供手段の増

適切なツール選択

4.安心安全な生活環境の整備

①情報提供の充実

⑤安心して暮らせる環境づくり

⑥防犯・交通安全・防災への意識啓発

5.共生の意識醸成と地域参加の促進

⑦多文化共生の意識づくり

⑧地域社会への参加促進

1.日本語支援と教育の充実

②日本語の学習支援

特定技能の運用拡大、育成就労制度の創設による
こどもの教育の必要性増加

日本語教育に係る法整備の進展に伴う
教育の質向上

2.こどもの教育環境の整備

③こどもの教育環境の整備

特定技能の運用拡大、育成就労制度の創設による
こどもの教育の必要性増加

日本語教育に係る法整備の進展に伴う
教育支援体制の強化

3.労働環境の向上と安定

④労働環境の整備

特定技能の運用拡大、育成就労制度の創設による
働く外国人の増加

4.安心安全な生活環境の整備

①情報提供の充実

特定技能の運用拡大、育成就労制度の創設による
長期滞在の増加

I C T 活用の浸透による
情報提供手段の増加
適切なツール選択の必要性

⑤安心して暮らせる環境づくり

⑥防犯・交通安全・防災への意識啓発

外国籍住民の増加、国籍の変化による
多言語化のニーズ変化（インドネシア、ベトナム増）

5.共生の意識醸成と地域参加の促進

⑦多文化共生の意識づくり

⑧地域社会への参加促進

地域社会意識の変化（共生意識の乖離）